

50年後の未来へ！

— 第5期基本構想の実現に向けて —



国 立 市

平成 29(2017)年度
予算(案)の概要

「文教都市 くにたち」にふさわ

平成 29 年 1 月 1 日、国立市は、市制施行 50 周年を迎えました。これまでの 50 年を振り返り、先人たちが築き上げてこられたまちの歴史を学ぶとともに、次の 50 年に向けて「訪れたいまち、住み続けたいまち」へと発展を続けるため、新たなスタートを切ります。

少子高齢化の進展と人口減少社会

平成 27 年の国立市における高齢化率と合計特殊出生率を見ますと、下表のとおり依然として少子高齢化が進んでいます。また、合計特殊出生率は、国全体の割合と比べても低い数値です。国立市の人口は、平成 29 年 2 月 1 日時点で 7 万 5,404 人と微増傾向にありますが、今後、人口減少に転じることが予想されています。

〈平成 27 年の高齢化率と合計特殊出生率〉

	高齢化率	合計特殊出生率
国全体	27.40%	1.45
国立市	22.40%	1.25

〈平成 26 年の高齢化率と合計特殊出生率〉

	高齢化率	合計特殊出生率
国全体	26.0%	1.42
国立市	21.0%超	1.24

待機児童数の現状

子どもを安心して産み育てるための環境整備として、現在、どこの自治体でも保育所の整備があげられています。しかし、現状はなかなか整備が追いつかない状態です。

国立市においても、希望しても保育園に入れない待機児童が発生しています。

〈平成 28 年度 4 月時点の国立市の待機児童数〉

年齢	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
待機児童数	12 人	45 人	41 人	10 人	1 人	0 人

しいまちづくりをめざします！

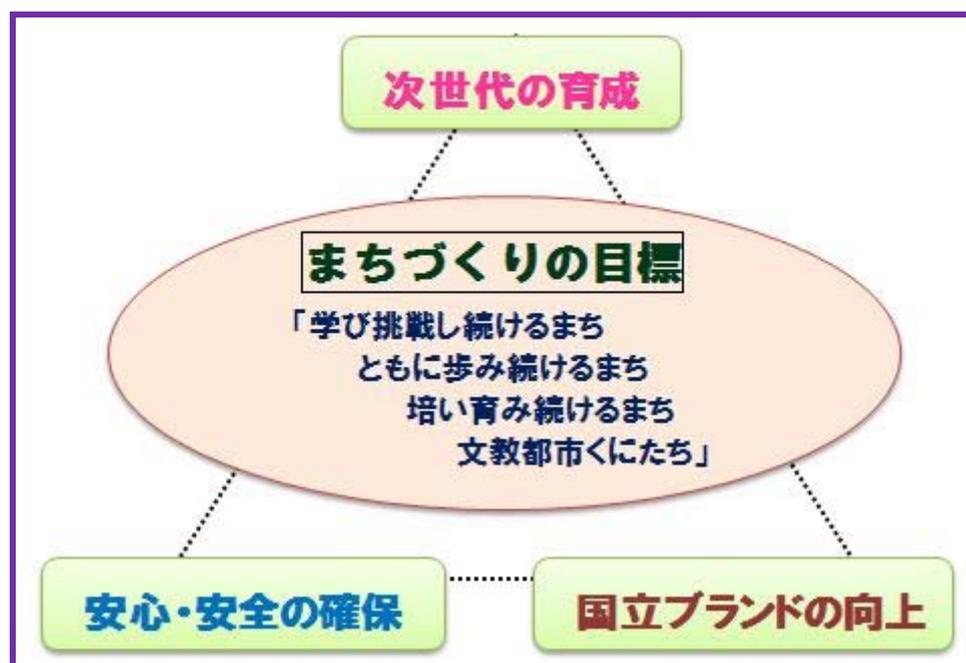
近隣市とは異なる国立市の魅力向上

隣接する府中市、国分寺市は、駅前の大規模開発で盛り上がりを見せ、また、立川市は大商圏を抱えています。これらの都市に埋没することなく、国立市が個性ある賑わいと自然が共生するまちとして、他市とは異なる輝きを放つまちづくりを進めていきます。

まちの未来を見すえたビジョン

市が昨年策定した「第5期基本構想」の着実な実現をめざすべく、基本構想に掲げる「文教都市 くにたちにふさわしいまちづくり」を進めるため、下図のように、**次世代の育成、安心・安全の確保、国立ブランドの向上**という3つの視点を重点項目とし、平成29年度はそれらに関連する事業を特に推し進めていきます。

また、「市民の日常を大切にすること」、それを支えるために、「個性ある魅力的な都市としてのくにたちの価値を高めていくこと」を常に念頭に置きながら、施策を展開していきます。



”50年後の未来 “へと つなげるために！”

- ① 「産んでよし、育ててよしのまち」をめざし、妊娠前から切れ目のない子育て支援を行う。
- ② 待機児童対策や子どもの貧困対策にも注力するとともに、学校教育のさらなる充実を図る。
- ③ 24時間安心安全のまちの実現のため、地域包括ケアのさらなる推進や、減災の取り組みを含めた災害対策を充実させる。
- ④ 国立市を、近隣にはない個性ある賑わいと自然の共生するまちを実現すべく、国立駅周辺地域の整備や南部地域のさらなる魅力の向上をめざす。また、富士見台地域を、だれもが住みやすい住環境に進めていく。
- ⑤ 「文教都市 くにたち」にふさわしい文化や芸術が香るまちをめざし、「文化芸術振興計画」の策定に着手し、文化・芸術施策をさらに充実させる。
- ⑥ 市制施行50周年を記念し、11月3日(金・祝)に記念式典を実施する(予定)ほか、さまざまな事業(※)を行っていく。

※これらの関係経費についても予算計上をしています。

目次

- 「文教都市 くにたち」にふさわしいまちづくり……………1

- 平成 29(2017)年度 特出し重点事業……………5
 - 【人権・平和】(5～6 ページ)
 - 【環境整備】(7～8 ページ)
 - 【次世代の育成】(9～12 ページ)
 - 【安心・安全の確保】(13～16 ページ)
 - 【国立ブランドの向上】(17～20 ページ)
 - 【行政能力の向上】(21～22 ページ)
 - 【市制施行 50 周年】(23～24 ページ)

- 平成 29 年度当初予算(案)について ……………25

- 財政規模について……………26

- 予算(案)の特徴について……………29

- 古本が旧国立駅舎再築に役立ちます……………35
(平成 29 年1月末時点での「くにたち未来寄附」による寄附金額の報告)

- 平成 28 年度 国立市政策事業一覧……………巻末

「国立市 平成 29(2017)年度予算(案)の概要」については、市ホームページ「報道発表」⇒「記者会見」⇒「平成 28 年度記者会見」からご覧いただけます。

[本予算\(案\)資料に関する問い合わせ](#)

国立市政策経営部 市長室広報担当
住所 国立市富士見台 2-47-1
電話 042-576-2111(内線 225・226)

平成 29(2017)年度
特出し重点事業

すべての施策の根底に、「人間 全市民の人権、平和、環境に

【人権】

新規事業 69 オンブズマン制度運用事業

事業費 7,316 千円

事業概要 平成 29 年度から、国立市総合オンブズマンを設置します。市政に関する苦情を受け付け、市の機関等の調査を行い、必要に応じて勧告や意見表明を行う一般オンブズマンと、子どもの人権侵害を救済する子どもの人権オンブズマン、両方の職務を行います。

事業目的 総合オンブズマンが、苦情等を公正かつ中立的な立場で簡易迅速に処理することで、市民等の権利、利益の保護を図り、開かれた市政の推進と市政への信頼を高めます。総合オンブズマンとあわせて子ども相談員を配置するなど、子どもからの相談に丁寧に対応することで、子どもの相談する力や自ら問題解決に臨む力を育み、子どもの人権を尊重するとともに人権意識を育てます。

担当課 市長室（内線 219）

継続事業 72 男女平等推進条例策定事業

事業費 850 千円

事業概要 性別による役割分担意識や制度、慣行が依然として存在し、生き方や働き方の多様化が進むなか、すべての人が互いの人権を尊重し合い、性別に関わらず個性と能力を十分に発揮できる社会の実現が求められています。このような状況のなか、男女平等・男女共同参画社会の実現に向けた市の基本理念を明確にするため、「(仮称)男女平等・男女共同参画推進条例」を制定します。

事業目的 条例の制定とともに、平成 28 年に策定した「国立市第 5 次男女平等・男女共同参画推進計画」を推進することにより、性別に関わらず、だれもが個人として尊重され、自分らしく地域でいきいきと暮らすことができる社会をめざします。

担当課 市長室（内線 256）

を大切にする」というまちづくりの理念をすえて 配慮した、持続可能な地域社会をめざします

【平和】

継続事業 67

継続事業 68

新規事業 70

新規事業 71

平和施策推進事業 (平和の歌事業ほか)

事業費 4,483 千円

事業概要 市制施行 50 周年記念事業として、日常の平和に視点を当てた平和作品の募集や、「平和の歌」を作曲し、公募により合唱団を創設して、周年記念式典で披露します。また、平成 29 年 1 月より、「くにたち原爆・戦争体験伝承者育成プロジェクト」第 2 期を開始しました。第 2 期では、原爆体験に加え、新たに東京大空襲の体験を語る伝承者を育成します。さらに、6 月 21 日(水)の「くにたち平和の日」におけるイベントを、関係部署と連携し開催します。

事業目的 「平和の歌」事業等を通じて、日常の平和について考える機会を提供するとともに、平和に対するより深い啓発を進め、音楽を通じて平和意識の醸成を行います。
「くにたち原爆・戦争体験伝承者育成プロジェクト」では、戦争体験や平和への思いを受け継ぎ、次世代へ伝える伝承者を育成します。

担当課 市長室 (内線 256)



市役所西側にある平和祈念像と、平和の花「アンネのバラ」。

【環境整備】

ごみの発生抑制事業 (家庭ごみ有料化事業) (ECO生活啓発事業)

継続事業 96

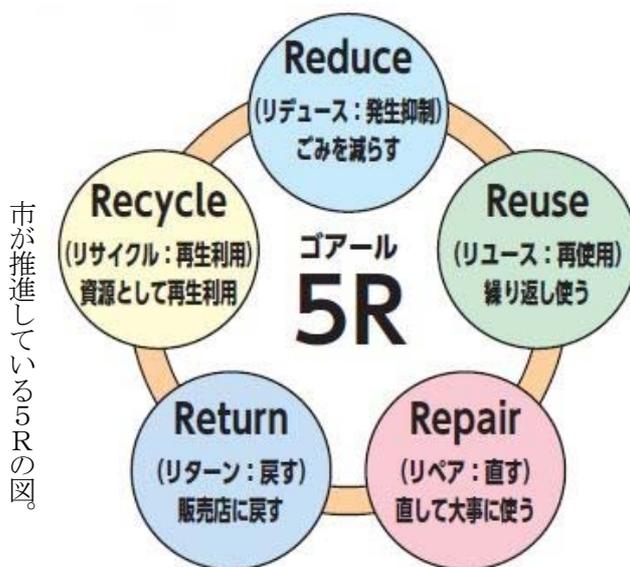
新規事業 97

事業費 209,440 千円

事業概要 平成29年9月から、「家庭ごみの有料化」を実施します。あわせて、古紙回収袋、生ごみ水切りネット、生ごみ堆肥化容器「ミニ・キエーロ」の普及促進等を行います。

事業目的 市では、ごみの発生を抑制し、ごみの減量・分別を促進することにより、ごみ処理による環境への負荷の低減を図ります。

担当課 ごみ減量課 (内線 149)



生ごみ堆肥化容器「ミニ・キエーロ」。

新規事業 92

省エネ住宅促進事業

事業費 2,000 千円

事業概要 市内で住宅をリフォームする、または新築する際に、LED 照明、断熱材や断熱窓および遮熱塗装といった省エネルギー効果の高い設備等を導入された方に対し、補助制度を創設します。

事業目的 今まで行ってきた太陽光発電等のエネルギーをつくる設備への補助事業に加え、エネルギー消費を抑える省エネルギーの設備等に対しても補助を行います。これにより、家庭における温室効果ガス排出量のさらなる削減をめざします。

担当課 環境政策課（内線 135）

新規事業 91

国立駅前カンザクラ育苗事業

事業費 43 千円

事業概要 かつて JR 国立駅南口にあったカンザクラの子孫は、花と緑のまちづくり事業により、市民の手で接ぎ木により受け継がれています。

平成 29 年度は、カンザクラの接ぎ木を市制施行 50 周年を祝して市内に植樹する、市民参加のイベントを実施します。

事業目的 50 周年の機運を盛り上げるとともに、市への愛着や環境保全意識を育みます。

担当課 環境政策課（内線 137）

旧国立駅舎に咲いていたカンザクラ。
（2004 年に市民の方が撮影）



平成 29(2017)年度
特出し重点事業

【次世代の育成】【安心・安全】 3つの重点項目のなかから、

【次世代の育成】

新規事業 2
新規事業 1

子ども総合相談窓口開設事業
出産子育て応援事業

事業費 9,922 千円

事業概要 すべての妊婦の方に対して保健師が面談を行い、出産や子育てに関するさまざまな情報提供やアドバイスを行います。面談は、平成 29 年度に開設する「子ども総合相談窓口」が中心に実施していきます。この窓口では、妊娠時の面談をはじめ、子育てに関する疑問や、複合的な課題を抱える保護者の相談の入口となり、包括的に育児支援サービスを案内・提供していきます。多くの課題等を抱える世帯については、面談後も担当の保健師等が継続して支援していきます。

また、子育てに取り組む家庭を応援するため、妊娠・出産・子育ての時期を充実して過ごしていただけるよう、育児パッケージをお渡しします。

事業目的 現在、それぞれの部署で個別に行われている出産・子育てに関する相談を、「子ども総合相談窓口」が調整し、関係する部署との連携を強化します。

妊娠前から切れ目のない支援を行うことで、育児の孤立化による子育て世代の不安感や負担感の予防・軽減を図り、子どもたちが健やかに育つことができるまちをめざします。

■子ども総合相談窓口開設事業について

担当課：子育て支援課（内線 168）

■出産子育て応援事業について

担当課：健康増進課

（保健センター内 ☎042-572-6111）



写真左は市役所子育て支援課窓口、中央は保健センター。

の確保】【国立ブランドの向上】という 特に推し進めていく事業を紹介します

【次世代の育成】

拡充事業 32

小学校英語教育推進事業

事業費 3,850 千円

事業概要 学習指導要領の改訂に伴い、平成32年度より、小学校三・四年生を対象とした外国語活動が新たに実施されます。また、現在、小学校五・六年生を対象に実施されている外国語活動が教科化されます。

国立市では、英語教育を推進していくため、平成29年度より段階的に実施し、小学校三・四年生における外国語活動を開始します。小学校向けの外国語指導助手を、現行の2名から4名に増員することで、指導体制の充実を図るとともに、指導カリキュラム等の開発を行います。

事業目的 「国立市教育大綱」では、子どもたちの語学力、コミュニケーション能力の育成を中核に、世界を舞台に活躍するグローバル人材の育成を掲げています。

児童に対し、外国語に慣れ親しむ時間を提供することで、外国語を通じて言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図ることへの意欲を育み、コミュニケーション能力の素地・基礎を養えるようにします。

担当課 教育指導支援課 (内線 335)



市立第五小学校五年生のクラスで行われている外国語活動の授業。

【次世代の育成】

継続事業 9 待機児童解消事業（認可化移行計画運営費支援事業）

事業費 23,665 千円

保育需要の高い0歳～2歳児の保育を行う市内の認証保育所に対し、運営費を補助することで認可化移行のための支援を行います。認可保育園となることで職員配置や面積基準が満たされ、質の高い保育サービスを提供することができます。また、国、都および市からの補助がなされることで、安定的な経営を確保することができ、保育定員の安定的な確保につなげます。

担当課 児童青少年課（内線 139）



新規事業 10 国立市保育支援型幼稚園補助事業

事業費 13,650 千円

幼稚園を利用したいが、保育も必要としている保護者に対し、幼稚園を利用できる選択肢を増やします。また、小規模保育事業等の3歳児以降の児童の受け皿となれるよう、幼稚園の「預かり保育」を強化します。保育標準時間相当の開所を実施する幼稚園に対しては、補助を行います。

担当課 児童青少年課（内線 139）

拡充事業 11 幼稚園等保護者負担軽減事業

事業費 3,000 千円

現在、幼稚園等に児童を通わせている保護者に対しては、3つの補助金制度があります。このうち、市独自の補助制度である私立幼稚園等入園料準備補助金について、現行の支給額である1万円を2万円に増額することにより、保護者負担の軽減および幼児教育環境の改善を図ります。

担当課 児童青少年課（内線 139）

【次世代の育成】

子どもの貧困対策事業

拡充事業 7

(子どもの居場所づくり促進事業)

新規事業 8

(面会交流・養育費に係る支援事業)

事業費 **2,256 千円**

子どもが、地域の人とのふれあいのなかで健やかに成長できるよう、現行の「子どもの居場所づくり事業補助金」を精査・拡充し、安心、食の支援、学習支援といった居場所づくりに取り組む団体等に対し、支援を行っていきます。

また、「子ども総合相談窓口」において、離婚による子どもの不安解消や、安定した生活を送るために、面会交流と貧困の連鎖と密接につながる養育費について、平常時から相談を受け付ける体制を構築することで、貧困の連鎖解消に取り組めます。

■子どもの居場所づくり促進事業について

担当課 児童青少年課 (内線 198)

■面会交流および養育費に係る支援事業

(子どもの貧困対策事業) について

担当課 子育て支援課 (内線 168)



市内で、子どもの居場所づくり活動を行う団体。

拡充事業 16

放課後対策推進事業

拡充事業 17

放課後子ども教室推進事業(青少年育成支援事業)

事業費 **3,846 千円**

「国立市放課後子ども総合プラン」に基づき、学童保育所の整備および放課後子ども教室推進事業(ほうかごキッズ)の拡充を行います。

学童保育所については、平成 29 年度に三校の小学校の教室整備を行い、平成 30 年度から順次、小学四年生から六年生まで児童の受け入れを開始する予定です。

また、放課後子ども教室推進事業(ほうかごキッズ)については、夏季休業期間中も一部開催することで、新たな放課後等の居場所を提供していきます。

担当課 児童青少年課 (内線 198)



市立第五小学校で行っている「ほうかごキッズの」の様子。

【安心・安全の確保】

新規事業 35

がん検診受診率向上事業

事業費

25,692 千円

事業概要 次のさまざまな方法で、各種がん検診の受診率の向上を図ります。

- ◆大腸がん検診：国保特定健診とのセット受診を可能にし、より手軽に受診できる体制を整えます。
- ◆胃がん検診：胃がんの原因となるピロリ菌の有無等を評価するリスク検診を、低額の負担で受診できる体制を整え、リスクの高い方の胃がん検診受診を促します。
- ◆各種がん検診：60歳未満の対象の方には勸奨通知をお送りしていますが、より「受診してみよう」と思っていただける受診勸奨方法に改めます。

事業目的 がんは、市民の死因の第1位とされ、約3人に1人ががんで亡くなっています。特に、大腸がんで亡くなる市民の割合は、東京都全体に比べ高い値となっています。がん検診の受診率を向上させることで、早期発見・早期治療につなげ、市民の皆さまの健康寿命の延伸を図ります。

担当課 健康増進課（保健センター内 ☎042-572-6111）



保健センター外観

拡充事業 46

新規事業 47

新規事業 43

防災備蓄品購入事業
減災計画推進事業
消防団器具置場
(第5分団)移設整備事業

事業費 12,043 千円

事業概要 災害時には、ライフラインの寸断や生活物資の流通が一時的に停止することが想定されます。これに対し、計画的に備蓄を行うために備蓄計画を策定します。特に、必要性の高い食糧を重点的に購入します。また、専門分野の講師を招いて、国立市の被害特性を考慮した具体的な対策を検討・推進します。

さらに、非常備消防力を強化し、消防団第5分団器具置場の機動力がより発揮できるように、狭小の置き場から新しい器具置場への建設設計を行います。

事業目的 今後予想される大規模災害に対し、被害を低減し、適切な応急対策を速やかに行うことができるように、減災対策を推進していきます。

担当課 防災安全課 (内線 145)



庁舎内に保管している備蓄品。

【安心・安全の確保】

新規事業 39 地域医療計画策定事業

事業費 10,000 千円

これまで行ってきた地域包括ケアをさらに推進していくためには、在宅での医療体制を確立することが必要です。医療提供の現状や課題を分析し、将来的な医療と介護の連携のあり方や、市の施策に関する地域医療計画を、平成 30 年度に策定します。

平成 29 年度は、計画策定に向けたデータの収集と分析を行っていきます。

担当課 高齢者支援課（内線 153）

拡充事業 82 ぐるっと地域応援活動（CSW 事業）

事業費 9,000 千円

平成 27 年度より、国立市社会福祉協議会と協働して「地域福祉コーディネーター（コミュニティ・ソーシャルワーカー、略称「CSW」）」を配置し、地域で支援を必要としている方の課題解決を通じて、福祉的な課題を自ら解決できる地域づくりに取り組んできました。

平成 29 年度は、CSW を 1 名増員して 3 名体制とし、ひきこもり等による社会的孤立の防止支援に重点的に取り組みます。

担当課 福祉総務課（内線 152）

新規事業 40 認知症施策総合推進事業

事業費 2,911 千円

地域包括ケアのさらなる推進のため、地域包括支援センター内に保健師もしくは看護師を配置し、同じく地域包括支援センター内に配置される「認知症コーディネーター」と協働しながら、認知症の方に対する個別支援の課題を明確にしていきます。

平成 30 年度以降は、認知症地域支援推進員を中心に、認知症施策の総合的な推進を図っていきます。

担当課 高齢者支援課（内線 153）



昨年市内で行った模擬認知症の方の一人歩き訓練「いいあるきネットinくにたち」の様子。

【国立ブランドの向上】

継続事業 49

国立駅周辺道路・広場整備事業

継続事業 53

旧国立駅舎再築事業

継続事業 112

高架下市民サービス
施設等整備事業

事業費 369,217 千円

事業概要 市では、東日本旅客鉄道株式会社と協働し、JR 国立駅周辺の整備を進めています。
平成 29 年度は、国立駅北口駅前広場の整備工事に着手します。

国立駅東側の高架下には、国分寺市との連携により、証明書発行等の窓口機能を有する市民サービス施設を建設します(平成 30 年度開設予定)。この施設には、「(仮称) 男女共同参画センター」の設置を予定しており、女性総合相談や啓発等の事業の実施を検討しています。

旧国立駅舎は、平成 28 年度に用地を取得しており、再築に向けて実施設計を行い、事業を進めていきます。

事業目的 国立駅周辺の道路・広場の整備を進めることにより、安全であり、だれもがまち歩きを楽しめる回遊性のある空間を創出します。

また、高架下市民サービス施設の整備により、市民の皆さまの利便性の向上を図るとともに、旧国立駅舎の再築により個性あるまちづくりを推進します。

■国立駅周辺道路・広場整備事業について

担当課 道路下水道課 (内線 365)

■旧国立駅舎再築事業、 高架下市民サービス施設等 整備事業について

担当課 国立駅周辺整備課 (内線 380)



ありし日の旧国立駅舎。

【国立ブランドの向上】

継続事業 56

南部地域整備事業

継続事業 93

やほ
谷保の原風景保全事業

事業費 138,172 千円

事業概要 南部地域の狭あい道路の整備を推進します。また、南部地域整備基本計画に定めのない道路整備に関して、優先路線等を定める「(仮称) 国立市南部地域狭あい道路整備方針」の策定を行っていきます。

さらに、南部地域に残る農地や、緑地等の自然環境を残していくため、今後、保全の必要性が生じたときに備え、平成 28 年度から実施している谷保の原風景基金の積み立てを引き続き行います。

事業目的 自然環境や農地等を次世代に引き継いでいくとともに、生活基盤の整備を進め、利便性の向上や歩行者・自転車の安全性確保と同時に、南部地域の魅力をさらに向上させます。また、南部地域と国立駅周辺地域との共生・融合を図ることにより、国立ブランドの向上をめざします。

■南部地域整備事業について

担当課 南部地域整備課 (内線 371)

■谷保の原風景保全事業について

担当課 環境政策課 (内線 135)



青々とした稲穂が美しい谷保の田園風景。



昭和 40 年代の南部地域。ママ下湧水で遊ぶ子どもたち。

【国立ブランドの向上】

継続事業 55 富士見台地域まちづくり事業

事業費 2,018 千円

富士見台地域では、UR 国立富士見台団地・都営矢川北アパートの再生を中心に、若者や子育て世代を呼び込むと同時に、高齢者の方が安心して暮らせる、多世代が集い支え合うまちをめざします。そして、ほかの地域にとってもモデルとなるような、先進的なまちづくりを進めていきます。

平成 29 年度は、地域住民の皆さまのご意見を伺い、富士見台地域のまちづくりの方向性を示すため、国立市としてのビジョンを策定します。

担当課 国立駅周辺整備課（内線 380）



富士見台団地の美しい秋の風景。

【国立ブランドの向上】

新規事業 60

継続事業 66

文化芸術振興計画策定事業 くにたちアートビエンナーレ支援事業 (文化芸術施策推進事業)

事業費 **10,611 千円**

市の文化芸術施策の今後の方向性を示す「(仮称)国立市文化芸術振興計画」の策定に向けて、平成 29 年度はその前提となる、国立市の特性に応じた文化芸術の振興についての基本理念を明らかにする、「(仮称)文化芸術振興条例」の制定をめざします。

また、計画・条例の策定に先駆けて、くにたち文化・スポーツ振興財団が主催する「くにたちアートビエンナーレ」を支援していきます。2 回目の開催となる平成 29 年度は、市民が身近に芸術に親しめるよう、「参画・協働」をコンセプトに掲げ、柱となる彫刻展や関連イベントが開催されます。

担当課 **生涯学習課 (内線 323)**



大学通りで見られる
アート作品。
写真・福嶋幸平

新規事業 62

本田家住宅保存活用事業

事業費 **7,388 千円**

本田家は市内屈指の旧家です。主屋は、くいちがいがたむつまがた現存する「喰違形六間型」形式の建築物としては都内で最古級のものであり、平成 23 年に薬医門と共に国登録有形文化財として登録されています。

引き続き、貴重な文化財を適切に維持・管理していくとともに、平成 29 年度からは現在の建物状況調査を含めた保存活用計画の策定に着手します。

担当課 **生涯学習課 (内線 323)**



本田家薬医門。

平成 29(2017)年度
特出し重点事業

市民サービスのさらなる向上 業務の効率化を高め、市民の

【行政の能力向上】

新規事業 126 タブレット導入検討事業

事業費 482 千円

タブレット端末を導入することにより、庁内の業務改善や、窓口での案内、また、研修等での活用などに役立てていくことを検討するため、庁内の各部署の若手職員を募って検討会を立ち上げ、導入に向けた検討を行っていきます。

担当課 情報管理課 (内線 244)

新規事業 122 情報セキュリティクラウド参画事業

事業費 15,646 千円

近年、複雑化かつ高度化するサイバー攻撃に対応するため、市では東京都が構築する自治体情報セキュリティクラウドに参画します。

東京都では、高度な専門知識と豊富な経験を持つ専門人材を設置することで、インターネット接続ポイントにおける通信の集中監視や通信ログの確認が適確に行われるようになります。その結果、標的型メール攻撃等を通じた庁舎パソコン・システムのウィルス感染の防止、情報漏えいの防止のほか、ホームページの改ざん防止など、情報セキュリティを向上させます。

担当課 情報管理課 (内線 244)



や、市職員の意識改革を積極的に行うことで、皆さまに信頼される行政運営をめざします

【行政の能力向上】

新規事業 115 接遇能力向上事業

事業費 500 千円

高齢化率は全国的に年々上昇し、国立市でも 22.4% となり、高齢化は確実に進行しています。また、平成 28 年 4 月には、障害者差別解消法が施行されます。さらに、LGBT など、性別のあり方や性の多様性についての知識や理解も必須な時代になってきています。

こうしたなか、高齢者の方やしょうがいのある方、セクシュアル・マイノリティの方、そして外国籍の方など、さまざまな方への適切な対応や接遇を行うことができるように、職員育成に全庁をあげて努めます。

事業の推進にあたっては、職員の接遇能力を高めるために、「ユニバーサルマナー検定(※)3 級」の受講・取得を積極的に進めていきます。全庁的に実施することにより、国立市の職員としての「こころづかい」や適切な声かけ、円滑なコミュニケーション等の能力を高め、市民サービスのさらなる向上につなげます。

(※) ユニバーサルマナー検定とは、自分とは違う他者の視点に立ち、適切に行動するためのマナーである「ユニバーサルマナー」への理解と定着を目的とした検定です。3 級では、講義の受講と演習問題に組み入ります。

担当課 職員課 (内線 261)



窓口で市民の方に対応する市職員。

市制施行 50 周年に 向けた特別企画

先人たちが築いてこられた 未来のバトンをつないでい

【市制施行 50 周年】

新規事業 116 市制施行 50 周年記念式典事業

事業費 3,980 千円

国立市は、平成 29 年 1 月 1 日に市制施行 50 周年を迎えました。市としての大きな節目であるこの年を市民の皆さまとともに祝い、これからの 50 年に向けて、未来へとつなげる年にするため、11 月 3 日（金・祝）に、くにたち市民芸術小ホールで記念式典を開催します。

担当課 市長室（内線 219）

新規事業 119 国立市プロモーション動画作成事業

事業費 1,200 千円

市制施行 50 周年記念事業として、「まちの歴史と成り立ち」「現在」「未来」の 3 つの視点を織り交ぜた国立市のプロモーション動画を作成します。完成した動画は、市ホームページや動画投稿サイトなどで配信し、市の魅力や情報を市内外に広く紹介していきます。

担当課 市長室（内線 225）



市制施行の看板が建つ
JR 国立駅南口。

新規事業 71 平和の歌事業

事業費 2,028 千円

※詳細は 6 ページをご参照ください。

担当課 市長室（内線 219）

まちの歴史を振り返り、たたえ、次の50年後へと くための事業を、全市をあげて取り組みます

【市制施行50周年】

新規事業 64

緑川東遺跡出土文化財 PR 事業

事業費 13,462 千円

緑川東遺跡とは、国立市の西端に位置する縄文時代の遺跡です。平成24年の調査で、本遺跡の敷石遺構の床面に、ほぼ完形の大型石棒が4本並んだ状態で出土し、大きな注目を集めました。

この貴重な文化遺産を、市内外の方に広く知らせるため、市内のくにたち郷土文化館において企画展などを実施してきました。

平成29年度は、石棒などのレプリカと展示ケースを作成し、子どもたちをはじめ多くの方に興味をもっていただけるような企画展を開催します。

担当課 生涯学習課 (内線 323)



4本の大型石棒が出土した
緑川東遺跡。

新規事業 75

一橋大学長・京都大学総長による講演会開催事業

事業費 576 千円

市制施行50周年記念事業として、共に国立市出身であり、日本を代表する東西の大学の長である一橋大学長・^{たでぬまこういち}蓼沼宏一氏と京都大学総長・^{やまぎわじゆいち}山極壽一氏による対談形式での講演会を、平成29年10月22日(日)に、くにたち市民芸術小ホールで開催します。

担当課 公民館 (☎042-572-5141)

※5～24ページでご紹介した事業は、巻末の「国立市平成29年度政策事業一覧」にも記載しています。

平成 29 年度当初予算（案）について

<ポイント（一般会計）>

- ① 平成 29 年度一般会計当初予算総額は、290 億 3,000 万円となり、平成 28 年度に比べ 9,300 万円の減（△0.3%）となりました。
国立駅南第 1 自転車駐車場整備工事の進捗、国立駅北口広場の用地の取得が終了したことにより普通建設事業費は大幅な減となりました。しかし、平成 29 年 9 月からのごみ有料化に向けたごみ袋の作成等により物件費が大幅な増となったこと、認可保育所新設に伴う保育所運営費の増などの理由により扶助費が引き続き増となっていることなどにより、予算規模は高い水準のまま推移しています。
- ② 平成 28 年度から普通交付税不交付団体となったため、平成 29 年度も普通交付税および歳入の市債のうち赤字地方債である臨時財政対策債は、計上しません。
- ③ 歳出の扶助費は、88 億 9,600 万円となりました。認可保育所の新設に伴い保育所運営費が大きく増となったほか、生活保護費や障害福祉サービス費の伸びがみられたことにより、前年度比で 3 億 5,900 万円の増（+4.2%）となっています。
- ④ 歳出の物件費は、45 億 4,000 万円となりました。平成 29 年 9 月からの家庭ごみ有料化に向けたごみ袋の作成等により、前年度比で 4 億 3,400 万円の増（+10.6%）となっています。
- ⑤ 歳出の普通建設事業費は、18 億 2,900 万円となりました。国立駅南第 1 自転車駐車場整備工事の進捗、国立駅北口広場の用地の取得が終了したことにより、前年度比で 12 億 9,400 万円の減（△41.4%）となっています。
- ⑥ 歳出の繰出金は、40 億 2,700 万円となりました。医療給付費の伸びや被保険者数の減少により国民健康保険税が減になったことで、国民健康保険特別会計繰出金が増えたことに伴い、総額で増となっています。
- ⑦ 平成 29 年度の主な健全化取組として、家庭ごみ有料化に伴う歳入増（+2 億 3,700 万円）、庁舎駐車場のコインパーキング化による歳入増（+1,300 万円）、街路灯の LED 化に伴う電気料の抑制（△1,800 万円）などがあります。

一般会計予算規模の推移

国立市		(単位：百万円)				
年 度	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29
予算額	26,908	26,011	28,518	29,919	29,123	29,030
伸び率 %	5.5	△ 3.3	9.6	4.9	△ 2.7	△ 0.3

財政規模について

1. 一般会計予算規模

平成 29(2017)年度の一般会計予算案の規模は、290 億 30 百万円で、平成 28 (2016) 年度予算に比べ 93 百万円、0.3%の減となります。

平成 29(2017)年度は、庁舎受変電設備等改修工事の実施や、退職手当等の増要素はありましたが、国立駅南第 1 自転車駐車場の整備工事の進捗や、国立駅北口広場の用地買収が平成 28 (2016) 年度に完了したことなどの減要素があったことから、平成 28 (2016) 年度に比べ 93 百万円の減となっています。しかしながら、義務的経費である人件費、扶助費、公債費は増傾向であり、予算規模は引き続き 290 億円台となっています。

■ 国立市の予算規模 (単位：百万円)

区分	平成29	平成28	増 減	増減率	市債依存度
一般会計	29,030	29,123	△ 93	△0.3%	3.5%

■ 国・東京都予算案、地方財政計画 (単位:億円)

区分	平成29	平成28	増 減	増減率	国債・地方債依存度
国(一般会計)	974,547	967,218	7,329	0.8%	35.3%
都(一般会計)	69,540	70,110	△ 570	△ 0.8%	4.3%
地方財政計画 (通常収支分)	866,198	857,700	8,498	1.0%	10.6%

2. 会計別予算規模

特別会計のみでは 189 億 10 百万円、前年度に比べ 3 億 17 百万円、1.7%の増加、市全体の予算規模は 479 億 40 百万円、前年度に比べ 2 億 24 百万円、0.5%の増加です。

(単位：百万円)

区分	平成29	平成28	増 減	増減率	
一般会計	29,030	29,123	△ 93	△ 0.3%	
特別会計	国民健康保険特別会計	8,797	8,784	13	0.1%
	下水道事業特別会計	2,983	3,051	△ 68	△ 2.2%
	介護保険特別会計	5,478	5,178	300	5.8%
	後期高齢者医療特別会計	1,652	1,580	72	4.6%
	小 計	18,910	18,593	317	1.7%
合 計	47,940	47,716	224	0.5%	

3. 主な基金の現在高と活用

財政調整基金は財源不足に、他の基金は政策事業の推進等のために活用しています。平成 29 (2017) 年度は、財政調整基金を 5 億 49 百万円、事業実施のために活用する基金を 4 億 37 百万円活用します。これにより、平成 29 (2017) 年度末残高見込は、43 億 79 百万円となります。

※積立額には利子積立額を除いています。

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末 残高見込	平成29年度		平成29年度 末 残高見込
		積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	1,658	104	549	1,213
職員退職手当基金	157	0	157	0
公共施設整備基金	1,441	0	88	1,353
一 般 分	669	0	88	581
衛 生 分	514	0	0	514
土 木 分	258	0	0	258
青少年育英基金	90	0	4	86
高齢者福祉基金	266	0	23	243
国立駅周辺 整備基金	292	9	16	285
道路及び水路の 整備基金	435	0	1	434
母子家庭等の自立及び 子育て支援基金	86	0	4	82
企業誘致促進基金	127	0	127	0
くにたち未来基金	36	0	11	25
RH グローバル 人材育成基金	94	1	6	89
谷保の原風景 保全基金	100	18	0	118
土地開発基金	451	0	0	451
合 計	5,233	132	986	4,379

4. 地方債残高見込み

平成 29 (2017) 年度末の一般会計債残高見込は 143 億 30 百万円で、平成 28 年度末残高見込に比べ 5 億 47 百万円の減となる見込みです。下水道事業債は、平成 28 (2016) 年度末残高見込に比べ 7 億 48 百万円減り、84 億 90 百万円となる見込みです。市全体では 228 億 20 百万円で、平成 28 (2016) 年度末残高見込に比べ 12 億 95 百万円の減となる見込みです。

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末 残高見込	平成29年度		平成29年度末 残高見込
		借入見込額	償還見込額	
一般会計	14,877	1,020	1,567	14,330
建設事業債	9,864	1,020	1,011	9,873
赤字地方債	5,013	0	556	4,457
下水道事業債	9,238	684	1,432	8,490
合 計	24,115	1,704	2,999	22,820

予算(案)の特徴について(一般会計)

1. 歳入の特徴

市の歳入の根幹である市税収入は、平成 28 (2016) 年度の決算見込みを踏まえ、個人市民税、法人市民税、固定資産税が増収となりますが、市たばこ税は販売本数の減が見込まれることによる減を見込んでいます。地方消費税交付金は、平成 26 (2014) 年度からの税率引き上げの影響により高い水準で推移していますが、平成 29 年度(2017)年度は減を見込んでいます。

地方交付税のうち普通交付税は、平成 28 (2016) 年度に不交付団体となったこと及び試算をする中で、平成 29 年度(2017)年度も引き続き不交付団体となることを見込んでいます。また、特別交付税についても平成 28 (2016) 年度の決算見込みを踏まえ減を見込んでいます。

市債は、防災行政無線取替工事等が平成 28 (2016) 年度で完了するため、減少しています。

(単位：千円・%)

年度	款	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	14,823,604	51.06	14,469,078	49.68	354,526	2.5
2	地 方 譲 与 税	114,000	0.39	118,000	0.41	△ 4,000	△ 3.4
3	利 子 割 交 付 金	27,000	0.09	41,000	0.14	△ 14,000	△ 34.1
4	配 当 割 交 付 金	101,000	0.35	225,000	0.77	△ 124,000	△ 55.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,000	0.24	133,000	0.46	△ 64,000	△ 48.1
6	地方消費税交付金	1,458,000	5.02	1,585,000	5.44	△ 127,000	△ 8.0
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,000	0.20	57,000	0.20	0	0.0
8	地方特例交付金	40,000	0.14	40,000	0.14	0	0.0
9	地 方 交 付 税	43,000	0.15	164,000	0.56	△ 121,000	△ 73.8
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.03	10,000	0.03	0	0.0
11	分 担 金 ・ 負 担 金	378,418	1.30	352,669	1.21	25,749	7.3
12	使 用 料 ・ 手 数 料	1,006,634	3.47	498,415	1.71	508,219	102.0
13	国 庫 支 出 金	4,421,333	15.23	4,270,580	14.66	150,753	3.5
14	都 支 出 金	3,905,879	13.45	4,169,699	14.32	△ 263,820	△ 6.3
15	財 産 収 入	109,596	0.38	107,708	0.37	1,888	1.8
16	寄 附 金	2	0.00	3	0.00	△ 1	△ 33.3
17	繰 入 金	985,805	3.40	922,758	3.17	63,047	6.8
18	繰 越 金	200,000	0.69	200,000	0.69	0	0.0
19	諸 収 入	259,729	0.89	338,290	1.16	△ 78,561	△ 23.2
20	市 債	1,020,000	3.51	1,420,800	4.88	△ 400,800	△ 28.2
歳 入 合 計		29,030,000	100.0	29,123,000	100.0	△ 93,000	△ 0.3

■主な増減内容

(単位：千円・%)

款	項目	平成29年度	平成28年度	対前年度比較		備考
				増減額	増減率	
市税	個人市民税 (現年課税分)	6,846,348	6,561,113	285,235	4.3	給与所得の増が見込まれるため、増となります。
	純固定資産税 (現年課税分)	5,452,804	5,399,832	52,972	1.0	平成28年度決算見込みに伴う増額です。
	法人市民税 (現年課税分)	593,981	561,484	32,497	5.8	平成28年度決算見込みに伴う増額です。
	市たばこ税 (現年課税分)	411,589	420,233	△ 8,644	△ 2.1	販売本数減見込みに伴う減額です。
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	69,000	133,000	△ 64,000	△ 48.1	見込みによる減額です。
配当割交付金	配当割交付金	101,000	225,000	△ 124,000	△ 55.1	見込みによる減額です。
地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,458,000	1,585,000	△ 127,000	△ 8.0	見込みによる減額です。
地方交付税	普通交付税	0	38,000	△ 38,000	皆減	平成28年度から不交付団体となったため計上しません。
国庫支出金	生活保護費等負担金	1,753,641	1,584,715	168,926	10.7	生活保護費の増に伴う増額です。
	障害者自立支援給付費負担金	938,054	852,786	85,268	10.0	障害福祉サービス費の増に伴う、増額です。
	公立学校施設整備費補助金(小中学校分)	0	54,910	△ 54,910	皆減	小中学校の非構造部材耐震化対策工事の進捗に伴う、減額です。
	社会資本整備総合交付金(国立駅周辺整備分)	57,500	176,100	△ 118,600	△ 67.3	国立駅周辺整備事業の進捗に伴う、減額です。
都支出金	障害者自立支援給付費負担金	475,109	431,634	43,475	10.1	障害福祉サービス費の増に伴う増額です。
	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金	19,183	69,000	△ 49,817	△ 72.2	制度改正に伴う、減額です。
	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	25,728	82,572	△ 56,844	△ 68.8	補助対象の工事が完了したことに伴う、減額です。
	市町村土木費補助金	146,900	353,875	△ 206,975	△ 58.5	事業の進捗に伴う、減額です。
繰入金	職員退職手当基金繰入金	156,680	0	156,680	皆増	退職手当の増額に伴う、皆増です。
	くにたち未来基金繰入金	11,413	688	10,725	皆増	寄附者の意向に沿った事業への繰入を行います。
市債	高架下市民サービス施設等整備事業債	102,900	0	102,900	皆増	国立駅高架下東側に市民サービス施設を整備することに伴う、皆増です。
	庁舎改修事業債	210,800	0	210,800	皆増	庁舎受電設備等改修工事に伴う、皆増です。
	防災行政無線更新事業債	0	101,000	△ 101,000	皆減	防災行政無線取替工事が完了したことに伴い、皆減となりました。
	鉄道駅エレベーター整備事業債	0	197,400	△ 197,400	皆減	JR谷保駅バリアフリー化事業が完了したことに伴い、皆減となりました。

2. 歳出（目的別）の特徴

総務費は、庁舎受電設備等改修工事を行うことや、退職者数の増により退職手当が増となる見込のため、総額が大きく増えています。

民生費は、平成 29（2017）年度より「こぐまこどものいえ」が認可保育所となることなどにより、保育所運営費委託料の増を見込んだほか、生活保護費や障害者福祉サービス費の増などもあり、総額が増えています。

衛生費は、平成 29（2017）年 9 月からのごみ有料化に向けたごみ袋の作成等を行うため、総額が大きく増えています。

土木費は、国立駅南第 1 自転車駐車場整備工事の進捗や、国立駅北口広場の用地の取得が終了したことに伴い、総額は大きく減となります。

教育費は、総合体育館外壁の改修工事实施による増額はありますが、小中学校校舎の非構造部材耐震化対策工事の進ちょくに伴い、総額では減となります。

公債費は、平成 28（2016）年度に借り入れた市債の償還が始まることから、増額となります。

（単位：千円・％）

款	年度	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	318,821	1.10	322,587	1.11	△ 3,766	△ 1.2
2	総務費	3,207,257	11.05	2,673,203	9.18	534,054	20.0
3	民生費	14,694,415	50.62	14,394,165	49.43	300,250	2.1
4	衛生費	1,991,358	6.86	1,785,848	6.13	205,510	11.5
5	労働費	3,688	0.01	3,715	0.01	△ 27	△ 0.7
6	農林費	43,220	0.15	46,109	0.16	△ 2,889	△ 6.3
7	商工費	267,320	0.92	273,230	0.94	△ 5,910	△ 2.2
8	土木費	3,278,775	11.29	4,125,304	14.17	△ 846,529	△ 20.5
9	消防費	1,031,378	3.55	1,220,442	4.19	△ 189,064	△ 15.5
10	教育費	2,363,910	8.14	2,450,933	8.42	△ 87,023	△ 3.6
11	公債費	1,676,632	5.78	1,580,635	5.43	95,997	6.1
12	諸支出金	133,226	0.46	226,829	0.78	△ 93,603	△ 41.3
13	予備費	20,000	0.07	20,000	0.07	0	0.0
歳出合計		29,030,000	100.0	29,123,000	100.0	△ 93,000	△ 0.3

■主な増減内容

(単位：千円・%)

款	項目	平成29年度	平成28年度	対前年度比較		備考
				増減額	増減率	
総務費	庁舎受電設備等 改修工事	268,440	0	268,440	皆増	庁舎の受電設備、中央監視盤、火災報知器設備の改修工事を実施します。
	退職手当	398,522	222,297	176,225	79.3	年度末に定年退職すると見込まれる職員分を計上しています。
	PCB廃棄物収集運搬・ 処理等委託料	35,682	0	35,682	皆増	高濃度PCB廃棄物の処理事業を行います。
	証明書コンビニ 交付システム 構築委託料	10,995	31,200	△ 20,205	△ 64.8	各種証明書を全国のコンビニで発行できるようにするためのシステムを構築。事業の進捗により減となりました。
民生費	国民健康保険 特別会計繰出金	1,294,347	1,156,641	137,706	11.9	被保険者数の減少により国民健康保険税が減ったことにより繰出金が増となりました。
	医療扶助費	1,008,758	877,283	131,475	15.0	生活保護受給者の高齢化が進んでいることにより、増額となりました。
	障害福祉サービス費	1,927,072	1,801,410	125,662	7.0	引き続き給付費が増えていることにより、増となりました。
	保育所運営費委託料	1,698,846	1,589,400	109,446	6.9	平成29年度よりこぐまこどものいえが認可保育所となること等により増額となりました。
	谷保駅バリアフリー 化事業工事負担金	0	323,325	△ 323,325	皆減	谷保駅バリアフリー化事業の完了したことから、皆減となりました。
	学童保育所 建設等工事	0	71,883	△ 71,883	皆減	平成28年度に学童保育所建設等工事が完了するから、皆減となりました。
衛生費	有料ごみ処理袋等 総合管理委託料	142,436	0	142,436	皆増	平成29年9月からの有料化に向けたごみ袋の作成等により皆増となりました。
	太陽光発電システム 設置工事	0	69,601	△ 69,601	皆減	第二中学校屋上太陽光発電パネル設置事業が完了したことに伴い、皆減となりました。
農林費	第3次農業振興計画 策定支援業務委託料	0	5,500	△ 5,500	皆減	平成29年度からを計画期間とする第3次農業振興計画を策定が終了したため、皆減となりました。
商工費	まちづくり協力金等	126,722	132,955	△ 6,233	△ 4.7	補助金額の見込みに伴う、減額です。
土木費	自転車駐車場 集中管理機器	2,381	123,572	△ 121,191	△ 98.1	平成28年度は国立駅南第1自転車駐車場の整備工事の進捗により減額となりました。
	自転車駐車場 整備工事	157,873	440,386	△ 282,513	△ 64.2	平成28年度は国立駅南第1自転車駐車場の整備工事の進捗により減額となりました。
	道路用地買収費	0	485,000	△ 485,000	皆減	平成28年度に国立駅北口広場の用地買収が完了したことから減額となりました。
消防費	防災行政無線 取替工事	0	96,514	△ 96,514	皆減	平成28年度は防災行政無線取替工事が完了したことに伴い、減額となりました。
教育費	総合体育館外壁等 改修工事	72,200	0	72,200	皆増	平成29年度は、総合体育館外壁等の改修工事を実施します。
	小学校非構造部材 耐震化対策工事	0	83,532	△ 83,532	皆減	第七小学校校舎の非構造部材耐震化対策工事が完了したことに伴い、減額となりました。
	中学校非構造部材 耐震化対策工事	0	99,500	△ 99,500	皆減	第三中学校校舎の非構造部材耐震化対策工事が完了したことに伴い、減額となりました。
公債費	元金	1,566,849	1,447,471	119,378	8.2	平成28年度に多くの借入を行ったことにより増額となりました。
	利子	109,783	133,164	△ 23,381	△ 17.6	償還が進んだことにより、減となりました。

3. 歳出（性質別）の特徴

人件費は、職員給や嘱託員報酬が増となるほか、年度末に定年退職すると見込まれる職員分の退職手当も増となり、総額も増となります。

物件費は、平成 29（2017）年 9 月からのごみ有料化に向けたごみ袋の作成等に伴い、総額が大きく増えています。

扶助費は、平成 29（2017）年度より「こぐまこどものいえ」が認可保育所となることなどにより、保育所運営費委託料の増を見込んだほか、生活保護費や障害者福祉サービス費の増などがあり、総額も増えています。

普通建設事業費は、国立駅南第 1 自転車駐車場整備工事の進捗や、平成 28（2016）年度に国立駅北口広場の用地の取得が終了したことに伴い、総額は大きく減となります。

繰出金は、医療給付費の伸びや被保険者数の減少により、国民健康保険税が減になったことで、国民健康保険特別会計繰出金の増となることに伴い、増となります。

（単位：千円・％）

性質	年度	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人件費		5,066,247	17.4	4,802,764	16.5	263,483	5.5
物件費		4,540,277	15.6	4,106,249	14.1	434,028	10.6
維持補修費		150,912	0.5	150,540	0.5	372	0.2
扶助費		8,895,588	30.6	8,536,661	29.3	358,927	4.2
補助費等		2,665,566	9.2	2,680,365	9.2	△ 14,799	△ 0.6
普通建設事業費		1,829,201	6.3	3,123,228	10.7	△ 1,294,027	△ 41.4
公債費		1,676,632	5.8	1,580,635	5.4	95,997	6.1
積立金		133,226	0.5	226,829	0.8	△ 93,603	△ 41.3
投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金		25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
繰出金		4,027,351	13.9	3,870,729	13.3	156,622	4.0
予備費		20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳出合計		29,030,000	100.0	29,123,000	100.0	△ 93,000	△ 0.3

■主な増減内容

(単位：千円・%)

性質	項目	平成29年度	平成28年度	対前年度比較		備考
				増減額	増減率	
人件費	嘱託員報酬	902,058	821,634	80,424	9.8	
	職員給	2,883,208	2,860,034	23,174	0.8	
	退職手当	398,522	222,297	176,225	79.3	年度末に定年退職すると見込まれる職員分を計上しています。
物件費	有料ごみ処理袋等 総合管理委託料	142,436	0	142,436	皆増	平成29年9月からの有料化に向け、ごみ袋の作成及び管理・配送等を行います。
	廃棄物等処理 手数料収納 事務委託料	43,453	0	43,453	皆増	有料ごみ袋等の販売等を行う店舗に対して収納事務を委託します。
	証明書コンビニ 交付システム 構築委託料	10,995	31,200	△ 20,205	△ 64.8	各種証明書を全国のコンビニで発行できるようにするためのシステムを構築していますが、事業の進捗により減となります。
扶助費	医療扶助費	1,008,758	877,283	131,475	15.0	生活保護受給者の高齢化が進んでいることにより、増額となります。
	障害福祉 サービス費	1,927,072	1,801,410	125,662	7.0	引き続き給付費が増えていることにより、増となります。
	保育所運営費 委託料	1,698,846	1,589,400	109,446	6.9	平成29年度よりこぐまこどものいえが認可保育所となること等により増額となります。
補助費 等	保育従事職員宿舍 借り上げ支援 事業費補助金	24,969	0	24,969	皆増	保育園で従事する職員のための宿舍借上げに対する補助を実施することに伴う増額です。
	消火栓維持管理・ 設置負担金	12,971	40,417	△ 27,446	△ 67.9	消火栓の設置件数が減ることに伴う、減額です。
	施設型給付費	179,376	232,611	△ 53,235	△ 22.9	H28年度当初では施設型給付への新規移行を1園見込んでいましたが、移行しなかったため減となります。
普通 建設 事業費	庁舎受電設備等 改修工事	268,440	0	268,440	皆増	庁舎の受電設備、中央監視盤、火災報知器設備の改修工事を実施します。
	自転車駐車場 整備工事	157,873	440,386	△ 282,513	△ 64.2	国立駅南第1自転車駐車場の整備工事の進捗により減額となります。
	自転車駐車場 集中管理機器	2,381	123,572	△ 121,191	△ 98.1	国立駅南第1自転車駐車場の整備工事の進捗により減額となります。
	都計道3・4・10号線 整備業務委託料	22,500	140,000	△ 117,500	△ 83.9	都計道3・4・10号線整備業務の進捗により減額となります。
公債費	元 金	1,566,849	1,447,471	119,378	8.2	平成28年度に多くの借入を行ったことにより増額となります。
	利 子	109,783	133,164	△ 23,381	△ 17.6	償還が進んだことにより、減となります。
繰出金	国民健康保険 特別会計繰出金	1,294,347	1,156,641	137,706	11.9	被保険者数の減少により国民健康保険税が減になったことにより、繰出金は増となります。
	後期高齢者医療 特別会計繰出金	738,466	698,866	39,600	5.7	
	介護保険 特別会計繰出金	913,978	869,881	44,097	5.1	引き続き給付費が増えていることにより、増となります。
	下水道事業 特別会計繰出金	1,080,560	1,145,341	△ 64,781	△ 5.7	過去の借入元金の償還が進んだことにより、減となります。

古本が旧国立駅舎再築の役に立ちます



市では、平成 26 年 6 月から株式会社バリューブックス(以下「バリューブックス」)と提携し、「赤い三角屋根プロジェクト古本募金」を行っています。バリューブックスが、ご自宅にある不要な古本や CD を査定し、買い取りを行います。古本や CD の売却代金は、バリューブックスを通じて、旧国立駅舎再築のために市へ寄附されます。

文教都市くにたちのシンボルとして愛された「旧国立駅舎」再築のために、皆さまからのご支援をよろしくお願ひします！

詳細は、担当課へお問い合わせください。

旧国立駅舎再築のための寄附金額は、くにたち未来寄附を含め、以下のとおりです。

平成 29 年 1 月末時点で・・・累計 約 9,800 万円

目標額である 1 億円まで、あと少しとなりました。

皆さまからのご支援に厚くお礼を申し上げますとともに、目標達成に向け、引き続き努力していきますので、今後ともお力添えをお願いします！

担当課 政策経営課 (内線 227)

平成29年度政策事業一覧<施策別>

重点項目	施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 (千円)
I・次世代の育成	子育て環境の充実	1	出産・子育て総合支援事業 出産子育て応援事業	新規	健康福祉部	出産・子育てにおいて妊娠前から切れ目のない支援を行うことで、育児の孤立化による子育て世代の不安感や負担感を軽減するため、全ての妊婦に対し保健師による面接を行うとともに、妊娠や子育てを支援するためのパッケージを配布する。	7,545
		2	出産・子育て総合支援事業 (仮)子ども総合相談窓口開設事業	新規	子ども家庭部	子育てに関する様々な相談の窓口となる窓口を開設することで、包括的に育児支援サービスを案内・提供することができる体制を整えるとともに、複合的な課題を抱える保護者に対する相談支援を行い、子育てに関する切れ目のない支援を提供する。	2,377
		3	出産・子育て総合支援事業 子どもの発達相談総合支援事業	拡充	子ども家庭部	発達しようがい児の未就学期から就学期にかけての総合的な支援を行うために設置した発達支援室にて、相談事業、療育事業、普及啓発事業、巡回相談を実施する。 【拡充分】 ペアレントトレーニングの拡充(209千円)・医師による相談の実施と相談事業の拡大(1,080千円)	1,309
		4	出産支援事業(特定不妊治療助成事業)	継続	健康福祉部	不妊に悩み、医療保険が適用されない治療を受けている市民に対し、都制度への上乗せとして5万円を上限に医療費助成を行い、不妊治療を受ける市民の経済的負担の軽減を図る。	5,051
		5	出産支援事業(妊婦健康診査事業)	継続	健康福祉部	厚生労働省告示による「妊婦に対する健康診査についての望ましい基準」をうけ、超音波検査、HIV抗体検査、子宮頸がん検査を実施する。	5,053
		6	出産・子育て総合支援事業 赤ちゃん・ふらっと整備支援事業	継続	子ども家庭部	おむつ替えや授乳できる場所(赤ちゃん・ふらっと)を新設する事業者に対する補助を行い、乳幼児を持つ親が安心して外出できる環境を整備する。(想定件数:2件)	1,000
		7	子どもの貧困対策事業 子どもの居場所づくり促進事業	拡充	子ども家庭部	子どもの貧困対策の一環として、子どもが健やかに育成される環境を整備すべく、従来から実施されている「子どもの居場所づくり事業補助金」をブラッシュアップし、安心、食の支援、学習支援といった居場所づくりに取り組む団体に支援を行う事業。また、健康福祉部のフードバンク活用事業とも連携し、団体の支援を行っていく。	2,100
		8	子どもの貧困対策事業 面会交流・養育費に係る支援事業	新規	子ども家庭部	貧困の連鎖を解消や、子どもが健やかに成長するために欠かせない面会交流と養育費について、市民、職員を対象とした研修を実施するとともに、専門機関へつなげられるように平常時より相談を受け付ける体制構築を行う。	156
		9	待機児童解消事業 認可化移行計画運営費支援事業	継続	子ども家庭部	認可化を目指す認証保育園に対し、運営費を補助し、認可化への移行を段階的に支援する事業。 支援対象のさくらっこ保育園(定員30名)は平成31年度から、認可化を予定。	23,665
		10	待機児童解消事業 国立市保育支援型幼稚園補助事業	新規	子ども家庭部	幼児教育環境の整備と待機児童対策の一環として、幼稚園の「預かり保育」を強化するため、保育時間を8時間以上の保育標準時間相当を実施する幼稚園に対し補助を行う事業。	13,650
		11	幼稚園等保護者負担軽減事業	拡充	子ども家庭部	幼稚園に児童を通わせる保護者に対し、現在支給している入園料等補助金を増額することにより保護者負担の軽減を図る。	3,000
		12	小規模保育所運営支援事業	拡充	子ども家庭部	国立市が独自に設定している人員配置基準等に基づき、保育士等を配置する小規模保育所の事業者運営経費を補助する事業。	4,744
		13	旧矢川保育園撤去工事事業	新規	子ども家庭部	平成31年度に旧矢川保育園が併設する都営住宅の建替えが実施されることから、平成29年度中に同施設内の既存設備等を撤去する事業。	10,000
		14	公立保育園民営化事業	拡充	子ども家庭部	新たな保育課題や市民ニーズに即応し、子育て環境の更なる充実を図っていくため、今後策定予定の「保育整備計画」に基づき、公立保育園の民営化を推進していく事業。平成29年度は事業者選定委員会を設置し、事業者の選定を行う。また、事業者選定に応募があった事業者の運営保育園の見学などを実施し、保護者の不安の解消に努めていく。	1,240
		15	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業	新規	子ども家庭部	保育従事職員用の宿舍の借上げを行う事業者に対して、費用の一部を補助する事業。	24,969
施策合計							105,859

平成29年度政策事業一覧<施策別>

重点項目	施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 (千円)
地域ぐるみでの子育て支援		16	青少年育成支援事業 放課後対策推進事業	拡充	子ども家庭部	児童の放課後の過ごし方のあり方の検討、学童保育の対象年齢拡大等について、子ども総合計画審議会の特別委員会で議論された「国立市放課後子ども総合プラン」の方針に沿って学童保育所等の整備を行う事業。 平成29年度 3小、4小、7小の教室整備	2,383
		17	青少年育成支援事業 放課後子ども教室推進事業	拡充	子ども家庭部	市立小学校の校庭等を用いて実施している放課後子ども教室推進事業（ほかこキッズ）について、夏季休業期間中についても開催する事業。	1,463
		18	青少年育成支援事業 グローバル人材育成事業	継続	子ども家庭部	RHグローバル人材育成基金を活用し、市内中高生を対象にグローバルな視野を広げることを目的とした「グローバルカフェ」や中高生を対象とした「海外短期派遣事業」を実施し、グローバルな人材の育成を目指していく。 【RHグローバル人材育成基金 平成28年度期末残高見込：94,081千円】	6,000
		19	青少年育成支援事業 国内青少年交流事業	継続	子ども家庭部	青少年育英基金を活用し、国内の各地域との交流を通じて、青少年の育成に結びつける。 【青少年育英基金 平成28年度期末残高見込：90,232千円】	2,025
		20	くにたち子ども・若者 ホストステーション事業 (ひきこもり支援事業)	拡充	子ども家庭部	ひきこもりがちな子ども・若者を抱える家族を対象に接し方、関わり方を学ぶ支援セミナーを開催する。その後はセミナーを通じてつながった方々のために（仮）子ども・若者ホットサロンを開設し、不安や悩みに寄り添った居場所を提供する。	186
		21	自立に課題を抱える若者 への社会参加支援事業	継続	教育委員会	自立に課題を抱える若者に対し、①学習支援、②居場所の提供、③就労準備支援、④保護者・支援者等向けセミナーの開催等、様々な手法を用いて支援を行っていく事業。	2,649
		22	青少年育英基金・RH グローバル人材育成基金積 立事業	継続	政策経営部	青少年育英基金及びRHグローバル人材育成基金を活用して実施している事業について、事業をより長期的に展開できるようにするため、それぞれの基金の積み増しを行う。	1,000
施策合計							15,706

平成29年度政策事業一覧<施策別>

重点項目	施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 (千円)
学校教育の充実		23	小中学校非構造部材耐震対策事業	継続	行政管理部	非構造部材の耐震対策として、校舎の天井材等の落下防止対策工事を実施する事業。 平成29年度：第七小学校工事（第二期）、第三中学校工事（第二期）、第六小学校設計 ※第七小学校工事（第二期）及び第三中学校工事（第二期）については、平成28年度予算を繰り越して実施する。	14,319
		24	スクールソーシャルワーカー活用事業	継続	教育委員会	スクールソーシャルワーカーを配置し、学校だけでは解決が困難な教育上、生活指導上の課題に対し支援を行う事業。	2,900
		25	中学校部活動指導員配置事業	継続	教育委員会	教員の異動による部活動の廃部・休部を回避するため、指導員を配置し継続して部活動を行えるようにする事業。	2,900
		26	インクルーシブ教育推進事業	継続	教育委員会	平成25年度より文部科学省のスクールクラスター地域指定をうけ、モデル事業として実施していたインクルーシブ教育のさらなる推進のため、特別支援教育指導員等を配置する事業。	20,495
		27	放課後学習支援事業	継続	教育委員会	放課後、市内の全公立小学校5年生以上の希望者を対象に学習教室を学校の教室で開設し、より多くの児童に放課後の学習機会を提供する。 個々の学力格差を解消させ、国立市児童の学力のボトムアップを図る事業。	13,824
		28	いじめ防止対策推進事業	継続	教育委員会	いじめ防止に対する考え方を早期に植え付けるため、小学校で弁護士による人権をテーマにしたいじめ予防授業を実施する。中学校では引き続きスクールバディの養成を行っていく。	287
		29	新学習指導要領等対応備品整備事業	継続	教育委員会	10ヵ年教材整備計画にそって、対応した教科備品等の整備を進める事業。	3,500
		30	情報教育推進事業	拡充	教育委員会	校務用、教育用パソコンについて入替を行い一部をタブレットパソコン化するとともに、新たに教育センターにタブレットパソコンを導入し、情報教育の充実を図る事業。	2,685
		31	特別支援教育推進事業	拡充	教育委員会	就学相談員を一名増員することで、就学相談の件数増加に対応し、適切な相談を受けられる体制を整備する事業。	2,880
		32	小学校英語教育推進事業	拡充	教育委員会	学習指導要領の改訂に伴い、平成32年度より実施される小学校3、4年生を対象とした外国語活動の実施及び小学校5、6年生の指導時数の拡大に向け、先行して平成29年度から実施するため、ALTを追加で配置し、英語教育推進を図っていく事業。	3,850
		33	給食センター関連設備改修事業	新規	教育委員会	老朽化している給食センターや学校の給食設備のうち、給食センターの更新時期を見据え、緊急度・優先度の高い設備について計画的に更新していく事業。	2,722
施策合計							70,362

平成29年度政策事業一覧<施策別>

重点項目	施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)	
Ⅱ・安心・安全の確保	健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	34	いきいき地域保健師活動事業	拡充	健康福祉部	市民の健康課題に対し、庁内の各部署の保健師が地域に出ていき、地域と連携して横断的に保健活動を行う。肥満解消の取り組みとして実施してきた「GO!5!健康大作戦」について、平成29年度は、肥満の解消により改善が期待できる糖尿病、高血圧等を有する市民にまで対象を拡大する。また、市が進める健康施策を各地域で実践するボランティアである「健康推進員」を配置し、地域での健康づくり活動の活性化を推進する。	2,808	
		35	がん検診受診率向上事業	新規	健康福祉部	がん検診受診率を向上させ、早期発見につなげるための事業を行う。大腸がんについて、国保特定健診とのセット受診の体制を整備する。また、各種がん検診について、効果的な受診勧奨方法の検証等を行う。胃がんについて、ピロリ菌の有無や胃粘膜の萎縮度を評価するリスク検診を低額で受診できる体制を整え、高リスク者のがん検診受診率の向上につなげる。	25,692	
		36	市制50周年記念健康フォーラム「おなか・けんこうみらい」	新規	健康福祉部	がん予防に見識のある講師を招き、「おなかの健康」をテーマに市民向けの講演会を実施する。来場者には検診の受診勧奨および受診受付を行い、がん検診受診率の向上を図る。【市制50周年記念事業】	78	
		37	市制50周年記念ウォーキングマップ改訂記念ハイク	新規	健康福祉部	平成29年に全面改訂する「健康ウォーキングマップ」掲載のコースを歩くイベントを実施する事業。健康づくりの観点から、農業まつりと連携し野菜摂取の重要性の啓発等も行う。【市制50周年記念事業】	655	
		38	B型肝炎任意予防接種費助成事業	新規	健康福祉部	平成28年10月より0歳児のB型肝炎予防接種が定期接種化されたが、平成28年4月から同年7月までの間に生まれた者は定期接種の対象期間が短いため、機会の公平性を担保する観点から1歳以降の任意接種費用を助成する。	1,552	
		39	地域医療計画策定事業	新規	健康福祉部	市民に対する医療提供の現状を分析し、将来的な在り方及び市の施策に関する計画を策定する事業。平成29年度は基礎データを収集し、計画策定に向けた準備を進める。	10,000	
	施策合計							40,785
	高齢者福祉の充実		40	認知症施策総合推進事業	新規	健康福祉部	地域包括ケアのさらなる推進のため、地域包括支援センター内に配置する認知症コーディネーターと協働しながら、認知症個別支援の課題を明確にし、認知症の総合的な支援施策展開に向けた計画・準備を行う。	2,911
			41	介護職員初任者養成支援事業	継続	健康福祉部	介護職員初任者養成研修を受講する方へ、受講後一定期間の市内勤務を条件とした補助制度を創設し、市内の介護職員の充足を図る。	460
			42	富士見台二丁目遺贈土地・建物活用事業(元気高齢者等の居場所づくり事業)	継続	健康福祉部	遺贈により受領した富士見台二丁目の土地・建物を、元気高齢者等の居場所づくり事業を実施する地域の団体に貸し付ける。	863
	施策合計							4,234

平成29年度政策事業一覧<施策別>

重点項目	施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 (千円)
	防災体制の充実	43	消防団器具置場（第5分団）移設整備事業	新規	行政管理部	狭小の消防団第5分団消防器具置場を移設し、新たに借用する土地に第5分団器具置場を整備する事業。 平成29年度：設計 平成30年度：新器具置場建設工事 平成31年度：旧器具置場解体工事	3,887
		44	消防団防火衣購入事業	新規	行政管理部	消火活動の際に着用する新型防火衣を全消防団員に対して貸与できるよう整備する事業。	3,797
		45	国立市消防団50周年記念事業	新規	行政管理部	国立市消防団が50周年を迎えるにあたり、記念誌を作成する事業。	886
		46	防災備蓄品購入事業	拡充	行政管理部	災害時にライフラインの寸断や生活物資の流通が一時的に停止することを想定し、計画的に備蓄品を整備する事業。特に必要性の高い食糧については、平成33年度までに目標を達成するよう重点的に備蓄数量の増強を図る。	8,056
		47	減災計画推進事業	新規	行政管理部	避けることのできない大規模災害に対し、被害を未然に防ぎ又は低減させる「減災」の取組を加速化させるため、勉強会を開催して国立市の被害特性を考慮した具体的な対策を検討・推進する事業。	100
		48	木造耐震改修普及啓発事業	新規	都市整備部	震災時における家屋の倒壊による被害を軽減させるため、旧耐震基準で建築され未だ耐震化がされていない木造住宅に対し、戸別訪問を行い、耐震化の必要性や助成制度の説明などを行い、木造住宅の耐震化率を向上させる事業。	2,376
		施策合計					
Ⅲ・国立ブランドの向上	市街地整備の推進（国立駅周辺地域・富士見台地域整備）	49	国立駅周辺道路・広場整備事業	継続	都市整備部	国立駅前南北広場と周辺道路を整備する事業 29年度 北口広場 整備工事 南口広場 予備設計、測量、街路樹診断 西1号線 用地測量 北1号線 電線共同溝予備設計 東1号線 電線共同溝予備設計 30年度 北口広場 整備工事 南口広場 実施設計 西1号線 実施設計、用地買収 北1号線 電線共同溝及び道路実施設計 東1号線 電線共同溝及び道路実施設計 31年度 北1号線 電線共同溝工事 32年度 北1号線 道路復旧工事、引込連携管工事 西1号線延伸 道路築造工事	113,255
		50	国立駅周辺整備事業	継続	まちづくり推進本部	コンサルタントの業務支援を受けて国立駅周辺まちづくりを推進する事業。 また、国立駅周辺に新設する施設の整備・活用に関して、新たに審議会を設置して議論を行う。	13,577
		51	旧国立駅舎保存事業	継続	まちづくり推進本部	市の文化財指定を受けた旧国立駅舎をほぼ元の位置に再築するため、部材を適切に保管する事業。	333
		52	旧国立駅舎思い出書籍化事業	新規	まちづくり推進本部	旧国立駅舎に関する思い出を集め、冊子として印刷し、今後に残す事業。 【市制50周年記念事業】	525
		53	旧国立駅舎再築事業	継続	まちづくり推進本部	市の文化財指定を受けた旧国立駅舎をほぼ元の位置に再築する事業。 平成29年度 実施設計 平成30～31年度 整備工事	15,558
		54	複合公共施設整備事業	継続	まちづくり推進本部	国立駅南口に複合公共施設を整備する事業。 平成29年度 アドバイザー業務委託 平成30年度 事業者選定 平成31～32年度 実施設計 平成32～33年度 整備工事	7,515
		55	富士見台地域まちづくり事業	継続	まちづくり推進本部	富士見台団地居住者や地域住民と積極的に話し合いを行い、富士見台地域の将来像の検討を行うとともに、積極的に富士見台地域まちづくりの検討を進めるため、市としてのビジョンを策定する。	2,018
		施策合計					

平成29年度政策事業一覧<施策別>

重点項目	施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 (千円)	
南部地域の整備		56	南部地域整備事業	継続	都市整備部 まちづくり推進本部	南部地域の狭あい道路を拡幅整備するため、廃道敷の付替交換及び用地買収による道路整備事業。 また、平成29年度は「(仮) 国立市南部地域狭あい道路整備方針」の策定を行う。	120,291	
		57	町名地番整理事業	継続	まちづくり推進本部	南部地域整備基本計画の優先整備に位置付けられている町名地番整理を実施する事業。 平成29年度：青柳二丁目、三丁目地区 平成29～30年度：泉三丁目、矢川三丁目地区 平成30～31年度：谷保六丁目地区 平成31～32年度：谷保四丁目地区	20,449	
	施策合計							140,740
	地域特性を活かしたまちづくりの推進		58	用途地域見直し事業	新規	都市整備部	基盤整備の状況に応じた適切な土地利用を実現するため、地区計画の策定により一部の地域における用途地域の見直しを行う事業。	6,351
			59	都市計画マスタープラン改訂・推進事業	継続	都市整備部	都市計画マスタープランの評価と改訂を行う事業。 平成29年度：改正案の作成、市民説明会、改訂計画の策定・印刷	4,483
		施策合計						
	文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護		60	文化芸術振興計画策定事業	新規	教育委員会	「文化と芸術が香るまち」の実現に向け、国立市の文化芸術施策の今後の方向性を示す(仮称)国立市文化芸術振興計画を策定する事業。平成29年度は、国立市の文化芸術振興についての基本理念を明らかにする(仮称)文化芸術振興条例の策定を行う。	611
			61	市内音楽フェスティバル実施事業	継続	教育委員会	青少年育英基金活用策の事業化の一環として、市内小中学校の音楽系の部活(金管バンド・吹奏楽部・合唱部など)が一堂に会する音楽フェスティバルを行う。私立学校等の参加も促し、全市民的なイベントを目指すとともに音楽のあふれるまちづくりを推進していく。	2,250
			62	本田家住宅保存活用事業	新規	教育委員会	平成28年度に寄贈申出をいただいた本田家住宅について、現在の建物状況調査を含めた保存活用計画を策定する事業。 平成29年度 保存活用計画策定に向けた状況調査	7,388
			63	本田家文化財調査事業	継続	教育委員会	本田家住宅内にある貴重な資料を解明、掌握するための調査事業。 平成28～29年度：蔵の調査	4,760
64			緑川東遺跡出土文化財PR事業	新規	教育委員会	市制50周年を記念して、平成24年に市内で出土した貴重な文化財(石棒や土器)のレプリカ及び展示ケースを作成し、子どもたちをはじめとした多くの方の興味を喚起できるような企画展を開催する。【市制50周年記念事業】	13,462	
65			芸術小ホール外壁改修事業	継続	教育委員会	特殊建築物であるくにたち市民芸術小ホールの外壁を建築基準法の規定に基づき改修を行う事業。	27,800	
66			くにたちアートビエンナーレ支援事業	継続	教育委員会	文化・芸術のまちづくりを推進するため、「くにたちアートビエンナーレ(隔年実施)」を支援する事業。市民が身近に芸術に親しめるよう企画・協働をコンセプトに掲げ、柱となる彫刻展や関連イベントを実施する。	10,000	
施策合計							66,271	
重点施策合計							626,674	

平成29年度政策事業一覧<施策別>

重点項目	施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 (千円)	
重点施策以外の施策	人権・平和の推進	67	戦争体験継承プログラム事業	継続	政策経営部	戦争体験や平和への思いを受け継ぎ、次世代へ伝える伝承者を育成する。平成29年度は「くにたち原爆・戦争体験伝承者育成プロジェクト」として第2期生の伝承者育成を継続するとともに、第1期生の講話活動を積極的に展開する。	971	
		68	くにたち平和の日事業	継続	政策経営部	国立市が平和都市宣言をした6月21日を「平和の日」と定め、イベントを実施し、市民にも平和への思いを広げていく。平成29年度は平和発信の先進市である広島市と連携したイベントを実施する。	232	
		69	オンブズマン制度運用事業	新規	政策経営部	市政に関する苦情を公平かつ中立的な立場で簡易迅速に処理することにより市民等の権利、利益の保護を図り、市政に対する理解と信頼を高めるオンブズマン制度の運用を開始する。また、子どもの人権に関わる課題が深刻化していることを踏まえ、子どもからの相談に柔軟に対応できる体制も整備する。	7,316	
		70	平和エッセイ賞事業	新規	政策経営部	市制50周年記念事業として、「日常の平和」に視点を当てたエッセイの募集を行い、審査・表彰を行う。【市制50周年記念事業】	1,252	
		71	平和の歌事業	新規	政策経営部 健康福祉部	市制50周年記念事業として、平和の歌を作成するとともに、合唱団を創設し、50周年記念式典で披露する。また、保健センターと共同で実施することで、音楽による心と体の健康増進を図る。【市制50周年記念事業】	2,028	
	施策合計							11,799
	と男女共同への参画社会的な支援		72	男女平等推進条例策定事業	継続	政策経営部	男女平等・男女共同参画社会の実現に向け、平成28年度に引き続き審議委員会を開催し、男女平等推進条例を策定する。	850
			73	夜間・休日女性相談事業	継続	子ども家庭部	多様な問題を抱える女性が安心して暮らすために、女性支援団体と連携し、夜間・休日を含めた24時間の相談を受け付ける事業。	1,920
	施策合計							2,770
	生涯学習の環境づくり		74	子どもの読書活動推進事業（ブックリスト改定版作成事業）	継続	教育委員会	第二次国立市子ども読書活動推進計画に基づき、平成28年度に小学生向けの読み物ブックリストの改定版を作成・発行した。平成29年度は、乳幼児向けの読み聞かせ絵本リストの作成・発行を行う。	616
			75	一橋大学長・京都大学総長による講演会開催事業	新規	教育委員会	ともに国立市出身であり、日本を代表する東西の大学の長である蓼沼宏一氏と山極壽一氏による対談形式での講演会を開催する。10月22日（日）に芸術小ホールにて開催予定。【市制50周年記念事業】	576
	施策合計							1,192
	スポーツの振興		76	総合体育館外壁改修事業	継続	教育委員会	特殊建築物であるくにたち市民総合体育館の外壁を建築基準法の規定に基づき改修を行う事業。	72,200
			77	東京オリンピック・パラリンピック関連事業	新規	政策経営部	平成32年の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、取組方針（仮）に基づき事業を実施する。	1,137
	施策合計							73,337
しょうがいしゃの支援		78	しょうがいしゃ計画策定・推進事業	継続	健康福祉部	しょうがいしゃ計画について、平成28年度に行った評価およびニーズ調査に基づき、計画の更新を行う。	914	
		79	ヘルプマーク活用推進事業	新規	健康福祉部	しょうがいしゃが適切な配慮を受けられるようにするため、ヘルプマークがデザインされたカードケースを作成し配布する。	602	
		80	しょうがい者日中一時支援事業	新規	健康福祉部	一時的に見守り等の支援が必要なしょうがいしゃに対し、夕方の時間帯の居場所を提供する事業。	6,400	
施策合計							7,916	

平成29年度政策事業一覧<施策別>

重点項目	施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 (千円)
支え合いの地域づくりと自立支援		81	地域福祉計画策定・推進事業	継続	健康福祉部	地域福祉計画について、平成28年度に行った評価に基づき、計画の更新を行う。	1,315
		82	ぐるっと地域応援活動(CSW事業)	拡充	健康福祉部	課題を自ら解決できる地域づくりを行うCSW(地域福祉コーディネーター)を配置する。平成29年度は、CSWを1名増員して3名体制とし、ひきこもり等の社会的孤立への支援において、CSWも協働して重点的に取り組んでいく。	9,000
		83	福祉会館空調設備等改修事業	新規	健康福祉部	経年劣化により老朽化が進んでいる福祉会館の空調設備を改修する事業。	40,000
		84	民生・児童委員協力員活用事業	継続	健康福祉部	民生・児童委員の協力員を配置し、民生・児童委員の業務負担の軽減を図るとともに、次世代の民生・児童委員候補の発掘、育成を行う。	312
		85	生活困窮者等に対するフードバンク活用事業	新規	健康福祉部	生活保護受給者及び生活困窮者に対する食料支援(フードバンク)を行うとともに、子どもの貧困対策にも積極的に取り組んでいるNPO法人に、運営に対する補助金を支出する。	250
		86	福祉有償運送運営協議会運営事業	新規	健康福祉部	市内の福祉有償運送等について協議するため、福祉有償運送運営協議会を市単独の協議会として運営する。	176
施策合計							51,053
防犯対策の強化		87	安心安全カメラ設置支援事業	継続	行政管理部	市民の権利利益を保護し、安心安全のまちづくりの推進に寄与する安心安全カメラを商店会等が設置する際の負担を軽減するため、設置費の一部を補助する事業。	4,214
		施策合計					
コミュニケーション活動の促進		88	空家対策事業	拡充	生活環境部	空家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴い、空家の適正管理を進めるため、平成28年度に実施した市内空家の実態調査結果を踏まえ、特定空家等に対する措置基準を定めるとともに、空家対策について検討を行う。	727
		施策合計					
花と緑と水のある環境づくり		89	花と緑のまちづくり事業	継続	生活環境部	「花と緑のまちづくり協議会」を中心に、花と緑を通じたコミュニティを創出・発展させる事業。大学通り緑地帯の花壇づくりやコミュニティガーデンづくりなどを実施する。また、市内の緑化推進および地域コミュニティ活性化のため、住民参加による沿道緑化の推進に向けた検討を行う。	3,306
		90	花と緑のまちづくり事業 緑のサポーター事業	継続	生活環境部	公募市民及び市職員有志を対象に、くにたち緑のサポーター育成講座を開催し、必要な知識や技術を習得してもらい、市内公園の樹木や街路樹等の適切な維持管理の担い手を育成する。	335
		91	市制施行50周年記念 国立駅前カンザクラ育苗事業	新規	生活環境部	市制施行50周年を祝して、植樹用のカンザクラの接ぎ木を市民参加で実施する。【市制50周年記念事業】	43
施策合計							3,684

平成29年度政策事業一覧<施策別>

重点項目	施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 (千円)
環境の保全		92	省エネ住宅促進事業	新規	生活環境部	環境負荷低減に向けた施策の一環として、住宅の建築または改修にあたり省エネルギー効果の高い設備等を導入した市民に対し、導入経費の一部を補助する。	2,000
		93	谷保の原風景保全事業	継続	生活環境部	基金を創設し、市内の貴重な財産である谷保地域の原風景（農地等）を後世に守り伝えていく事業。	17,881
		94	街路灯省電力化事業	継続	都市整備部	市内街路灯のLED化を平成27から31年度までの5か年で順次実施する事業。 LED化により、老朽化した街路灯の照度の向上など道路の安全と環境改善を図るとともに、電力使用量の抑制に伴うCO2排出量の削減や長寿命化による維持管理経費と業務量の削減をあわせて図る。 平成29年度 通学路・生活道路（1,000基） 平成30年度 生活道路、大型照明 平成31年度 大型照明	121,000
施策合計							140,881
ごみの減量と適正処理		95	PCB廃棄物処理事業	継続	行政管理部	高濃度PCB廃棄物（安定器430台等）の処理を行う事業。 庁舎受変電設備改修工事に支障となる低濃度PCB廃棄物についても処理を行う。	35,682
		96	ごみの発生抑制事業 家庭ごみ有料化事業	継続	生活環境部	家庭ごみの減量・分別を促進し、ごみの処理による環境負荷を低減するため、平成29年9月より家庭ごみの有料化を実施し、ごみの減量と適正処理を安定的に行っていくための一連の事業。 ・ごみ処理袋の製造・配送・手数料収納管理 ・減免申請の受付体制の整備 ・戸別収集・不法投棄対策の体制整備 ・カレンダーの作成・配布 ・制度周知に係る市報特集号の作成	206,493
		97	ごみの発生抑制事業 ECO生活啓発事業	新規	生活環境部	家庭ごみ有料化に併せて、さらなるごみ分別の促進およびごみの総量削減を図るため、古紙回収袋、生ごみ水切りネット、生ごみ堆肥化容器「ミニ・キエーロ」の普及促進を行う。	2,947
施策合計							245,122
道路の整備と適正管理		98	都市計画道路計画変更事業	新規	都市整備部	「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」において見直し候補路線と位置付けられた国立3・4・3号線の一部区間の廃止及び関連する国立3・4・14号線の線形の検討を行い、必要に応じて都市計画変更を行う事業。	4,266
		99	都市計画道路3・4・10号線整備事業（延伸部分南工区）	継続	都市整備部	都市計画道路3・4・10号線の整備のうち、JR中央線高架下南側交差点から旭通りまでの延長約151メートルを計画幅員16メートルの道路に整備する事業 平成29年度 事業認可（変更）手続き業務 平成30年度 用地買収、電線共同溝工事 平成31年度 引込連系管工事 平成32年度 道路築造工事	22,500
		100	道路補修事業	継続	都市整備部	市道の補修・改良を行う事業	188,500
		101	さくら通り改修事業	継続	都市整備部	さくら通りを4車線から2車線に減線し、歩道、自転車道を整備することにより、歩行者、自転車利用者の安全性を向上させるとともに、新たに植え替えを行う桜の土壌改良の実施による植樹環境の改善を図る道路改良事業。	179,600
		102	道路舗装等長期修繕計画策定・推進事業	新規	都市整備部	市道を将来にわたって適正に管理し、計画的な維持補修を行うために長期修繕計画を作成する事業。	11,000
		103	私道整備事業	継続	都市整備部	簡易舗装工事による私道の整備事業。	2,000
		施策合計					

平成29年度政策事業一覧<施策別>

重点項目	施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 (千円)	
交通環境の整備		104	自転車施策総合推進事業	継続	都市整備部	自転車の安全利用の促進及び自転車駐車場の整備に関する法律第8条に基づいた自転車対策審議会において、放置自転車対策をはじめとした自転車対策に関する重要な事項について、調査、審議を行い、施策化を推進していく事業。	340	
		105	国立駅南第1自転車駐車場建替事業	継続	都市整備部	国立駅周辺の自転車駐車場の収容台数確保のため、国立駅南第1自転車駐車場を建替える事業。収容台数1,620台→2,605台 平成29年度 整備工事、現施設の解体工事	203,723	
		106	地域交通活性化促進事業	継続	都市整備部	コミュニティワゴン「くにっこミニ」の試行運行や既存の地域公共交通（路線バス、コミュニティバス、タクシー）の活用など、様々な地域交通活性化施策を地域公共交通会議で協議し、必要な施策を実施する事業。	12,655	
	施策合計							216,718
	商工業振興と観光施策の強化		107	起業（創業）支援事業	拡充	生活環境部	起業支援セミナーを開催するとともに、市内で起業する事業者を公募し、起業プランサポート会議の助言を受けて、市で決定した補助対象事業者に対し、初期費用・家賃等の一部補助を行い起業を支援する。	2,292
			108	LINKくにたち事業	継続	生活環境部	国立のまちの賑わい創出のために、国立市のメインストリートであり、新東京百景にも選ばれている大学通りを使って「LINKくにたち」を開催し、市民の連帯を深める。	4,500
			109	フィルムコミッション事業	継続	生活環境部	市内で行われるロケーション撮影の情報収集、国立市フィルムコミッションホームページの更新等を委託により実施する。 また、市の魅力を映像を通して市外へ発信するため、市内の民間施設の協力を得て、映像制作会社等のロケーション撮影を支援することにより、シテプロモーションの推進を図る。	2,820
	施策合計							9,612
	農業振興と農地保全の推進		110	認定農業者支援事業	継続	生活環境部	「農業経営改善計画」を作成し、効率的で安定した農業経営を意欲的に目指す農業者を市が認定し、目標達成のために必要な支援を行う事業。 【一部積み残し事業】	3,856
			111	農業未来構想推進事業	継続	生活環境部	平成28年度に策定予定の第3次農業振興計画の実現を図るため、市内農業者とともに視察等を行い、くにたちの農業のあり方について検討を行う。	327
施策合計							4,183	
変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営		112	高架下市民サービス施設等整備事業	継続	まちづくり推進本部	国立駅高架下東側に市民サービスコーナーを整備する事業。【一部積み残し事業】	240,404	
		113	休日開庁事業	継続	行政管理部	平日に来庁できない方への利便性向上のため、毎月第2・第4土曜日に住所異動、住民票等各種証明、戸籍届出、印鑑登録の窓口を試行的に開庁する事業。	2,269	
		114	指定管理者中間評価事業	新規	政策経営部	福祉施設を除く施設の指定管理者に対し、指定管理期間の中間で客観的評価を実施し、課題を改善することで、住民サービス向上を図る。	2,441	
		115	接遇能力向上事業	新規	行政管理部	高齢者やしょうがいしゃ、外国人など様々な方々に対する「こころづかい」を身につけ、市民に対する職員の対応能力を高めるため、適切な声掛けやコミュニケーションを行うことができるよう研修を行う事業。	500	
施策合計							245,614	

平成29年度政策事業一覧<施策別>

重点項目	施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 (千円)
情報の積極的な発信と共有・保護		116	市制施行50周年記念式典事業	新規	政策経営部	市制施行50周年を祝して、芸術小ホールにおいて記念式典を実施する事業。【市制50周年記念事業】	3,980
		117	国立市市勢要覧作成事業	新規	政策経営部	国立市が歩んできた50年の歴史や、未来に向けたまちづくりに対する市の姿勢、市内の観光スポットなどを冊子にまとめた市勢要覧を作成する事業。【市制50周年記念事業】	1,338
		118	国立市写真展事業	新規	政策経営部	国立市50周年の足跡をたどる写真展を開催する事業。【市制50周年記念事業】	59
		119	国立市プロモーション動画作成事業	新規	政策経営部	「まちの歴史と成り立ち」「現在」「未来」の3つの視点で国立市のプロモーション動画を製作する事業。作成した動画はインターネットなどにより配信し、市の魅力や情報を広くアピールしていく。【市制50周年記念事業】	1,200
		120	市報デジタル化事業	新規	政策経営部	市報について誰もが気軽に閲覧できる環境を整備するため、デジタル化を行う事業。【市制50周年記念事業】	1,452
		121	国立市PRパネル作成事業	新規	政策経営部	主に報道発表の場などで、国立市を視覚的にPRしていけるようなパネルを作成する事業。【市制50周年記念事業】	252
		122	情報セキュリティクラウド参画事業	新規	行政管理部	東京都が構築する自治体情報セキュリティクラウドに参画することにより、インターネットに係る情報セキュリティの向上を図る事業。	15,646
施策合計							23,927
将来にわたって持続可能な財政運営		123	徴収支援システム更改事業	新規	政策経営部	平成27年度末をもって保守サービス等が終了した「滞納整理・収納支援システム」を更改し、より正確かつ適切な市税収納業務を遂行していく。	19,385
		124	新地方公会計推進事業	継続	政策経営部	全国統一基準により財務書類を作成することで、市民等が地方公会計の自治体間比較やコスト分析、固定資産の把握等を容易に行えるよう整える。	2,091
		125	コンビニ交付事業	継続	行政管理部	市民の利便性の向上のため各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、税証明書）を全国約45,000店舗のコンビニエンスストアにおいて発行する事業。 平成29年度 戸籍証明書の発行システム構築	25,032
		126	タブレット導入検討事業	新規	行政管理部	タブレット端末の試験導入を行い、会議資料のペーパーレス化や窓口案内等での利用などについて庁内若手職員による検討会で議論し、将来的な利用方法、導入方法を検討する事業。	482
施策合計							46,990

平成29年度政策事業一覧<施策別>

重点項目	施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 (千円)
公共施設マネジメントの推進		127	ストックマネジメント事業	継続	政策経営部	平成28年度中に策定予定の公共施設等総合管理計画を基に、これからの公共施設の在り方審議会において（仮称）公共施設再編計画の策定に向けた取組みを進める。	10,751
		128	富士見台4丁目自転車保管場所跡地売却事業	新規	行政管理部	効果的な活用が見込めない富士見台4丁目自転車保管場所跡地を売却する事業。	5,624
		129	あすなる改修事業	継続	健康福祉部	公共施設保全計画に基づき、心身障害者通所訓練施設あすなるの外壁等改修工事を実施する。 平成29年度 実施設計 平成30年度 改修工事	2,378
		130	小学校校舎屋上防水改修事業	新規	行政管理部	老朽化が進行している小学校校舎の屋上防水改修工事を行う事業。 平成29年度：第六小学校設計	2,581
		131	庁舎受変電設備等改修工事	継続	行政管理部	庁舎の受電設備、中央監視盤、火災報知器設備の改修を行う事業。	281,175
		132	庁舎地下駐車場ハロン消火器取替え事業	新規	行政管理部	庁舎地下駐車場に設置しているハロン消火器の取替えを行う事業。	7,271
		133	JR谷保駅跨線橋改修事業	継続	行政管理部	JR谷保駅の市有財産部分である跨線橋の外壁等を改修する事業。	91,095
		施策合計					
重点施策以外の施策合計							1,898,480
合計							2,525,154
特別会計繰出金	134	国民健康保険特別会計繰出金	継続	健康福祉部	国民健康保険特別会計に対する繰出金	1,294,347	
	135	下水道事業特別会計繰出金	継続	都市整備部	下水道事業特別会計に対する繰出金	1,080,560	
	136	介護保険特別会計繰出金	継続	健康福祉部	介護保険特別会計に対する繰出金	913,978	
	137	後期高齢者医療特別会計繰出金	継続	健康福祉部	後期高齢者医療特別会計に対する繰出金	738,466	
特別会計繰出金合計							4,027,351
総計							6,552,505